

陳情第2号
令和7年1月6日

国立市議会議長 高柳 貴美代様

若者会議の創設に関する陳情

陳情の趣旨

陳情者は「国立新聞」(<https://ma-ma-ma.com/kunitachi-press/>) という情報媒体の企画編集を行っている。「国立新聞」は国立市長選挙の選挙運動期間に合わせてオンラインベースで発行しているもので、令和2年の選挙で第1号（令和2年12月6日付）、令和6年の選挙で第2号（令和6年12月10日付）を発行している。読者に向けて候補者（第1号・第2号ともに2名）のマニフェスト・政策を伝えることを目的としており、候補者のマニフェスト・政策をカテゴリー別に分類した上で、候補者間の比較・違いをわかりやすく見せる構成が特徴である。作成に際しては公平無私を原則とし、候補者の調査を行い、そのマニフェスト・政策の文言を可能な限り踏襲しながら執筆し、発行前には暫定版を候補者に示して内容に誤り等がないか確認し、修正希望に応じるプロセスを探っている。一般的な報道メディアでは、編集権の独立の観点から暫定版を第三者（ここでは候補者を指す）に示し、なおかつ修正希望に応じるようなプロセスはありえないものだが、「国立新聞」はそれを可として候補者に開いている（無論、修正希望に応じるのは候補者当人に係る箇所のみであり、当人以外の他の候補者に係る箇所の修正希望には応じていない）。

さて、先の国立市長選挙に合わせて発行した「国立新聞」第2号（令和6年12月10日付）において、現国立市長である濱崎真也氏（「国立新聞」では「浜崎真也」と表記）のマニフェスト・政策の中に「若者会議の創設」というものがある。これは、前述のプロセスのとおり、発行前に暫定版を示したところ、濱崎氏本人より（暫定版には無かった）「若者会議の創設」を加える旨の修正希望があり、それに応じて掲載したものである。

本陳情は、現市長である濱崎氏が先の国立市長選挙においてマニフェスト・政策として掲げた

「若者会議の創設」について、その内実を確認するものである。

これまで「若者会議」「こども・若者会議」「ユースカウンシル」といった文言の入った試みは全国各地の自治体で行われている。AI (chatGPT) を用いて、それらの目的を確かめたところ、①若者の声を政策に反映（若者自身が抱える課題やニーズを行政が的確に把握し、施策に反映するため）②若者の主体的な参画と意識向上（若者が地域社会に主体的に関与し、地域課題の解決に貢献する意識を高める）③政策の多様性確保（幅広い世代の意見を取り入れることで、より包括的で効果的な政策形成を目指す）といった目的が挙がった。陳情者は、国立市版「若者会議の創設」がそうした目的を備えたものであることを期待しているが、本陳情の提出時点では目的を含め一切不明であるため、内実を明らかにしていただきたい。

具体的には、①目的、②内容（若者会議の議事として主に想定していること）、③会議体の種別（例、審議会）、④構成員の年齢基準（「若者」の定義）、⑤構成員の人数、⑥構成員の選定方法、⑦創設の時期、⑧開催回数若しくは頻度、⑨予算の目安、⑩期待される成果・効果、の各事項を確認したい。未定の事項については、現時点での理想・イメージがあれば、可能な範囲でお答えいただきたい。また、国立市版「若者会議の創設」について、他の自治体の事例と比較して特筆すべきポイントがあれば示していただきたい。

以下、市議会に対して、市長ならびに担当部局に陳情事項を問い合わせ、確認することを求めたい。

陳情事項

1. 現市長である濱崎氏が先の国立市長選挙においてマニフェスト・政策として掲げた「若者会議の創設」について、その内実を確認したい。具体的には、①目的、②内容、③会議体の種別、④構成員の年齢基準、⑤構成員の人数、⑥構成員の選定方法、⑦創設の時期、⑧開催回数若しくは頻度、⑨予算の目安、⑩期待される成果・効果、の各事項を確認したい。未定の事項については、現時点での理想・イメージがあれば、可能な範囲でお答えいただきたい。
2. 国立市版「若者会議の創設」について、他の自治体の事例と比較して特筆すべきポイントがあれば示していただきたい。